

〔その他（教育実践報告）〕

「東日本大震災に学ぶ」講演会シリーズの教育実践報告

新里 泰孝・大坂 洋・小柳津英知
橋本 勝・横田 数弘・竹田 達矢

富山大学紀要. 富大経済論集 第58巻第2・3合併号抜刷（2013年3月）

富山大学経済学部

〔その他（教育実践報告）〕

「東日本大震災に学ぶ」講演会シリーズの教育実践報告

新里 泰孝・大坂 洋・小柳津英知
橋本 勝・横田 数弘・竹田 達矢

キーワード：東日本大震災，原発，講演会，主体的な学び

I. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、甚大な被害をもたらした未曾有の出来事であり、人々に大きな衝撃を与えた。私たちは社会科学の研究者として、また、教育現場を預かる者として、学生に対して、東日本大震災＝「不幸な出来事」として単に同情を促すのではなく、これを学生自身が多様な角度から検証・分析することで、将来の日本社会あるいはそれを支える自分たちのありようについて主体的に考える機会を与える責務があるのではなからうか。この大震災に関して高等教育がいかに応えるべきかが問われているのである。

私たちはこうした問題意識から、「大震災から何を学び取るか」と題して、学生が主体的、積極的にこのテーマを追究できるような教育プログラムを協力・連携して実施し、各々の担当授業科目やゼミナールにおいて、この課題を取り入れた授業を行った。¹⁾

特に、「東日本大震災に学ぶ」を主題として、様々な視点から、関係者による講演会を多様な形で（一般学生・市民にも公開、質疑・討論重視の参加型講演会）、数回にわたり開催した。本稿では、これら一連の講演会についての教育実践活動を報告し、学生の主体的な学びの実現に向けた試みを紹介する。²⁾

まず、2011年11月24日には、被災地で主として小中学生を対象に継続的取材活動を行っていた朝日新聞記者の岩波精氏の講演と学生たちが議論する会を行った（第2節）。また、翌25日、26日には、現地、仙台から、自ら被災者

であり、地域経済の研究者である東北学院大学の柳井雅也教授を講師として招き、富山大学五福キャンパス、富山高等専門学校射水キャンパス、高岡法科大学において、経済復興を副題とする講演会を開催した（第3節）。さらに、2012年1月17日には、原子力発電政策を副題として、第1部「放射能と人体」では、その科学的基礎について医学薬学研究部放射線基礎講座の近藤隆教授、1986年チェルノブイリ事故について当時の経験をもとにウクライナ出身であるモヴシク経済学部准教授（当時）が講演した。続いて、第2部「原子力立地政策の問題点」では、六ヶ所村の原子力施設問題について市民活動に携わる磯辺文雄氏と小原美由紀氏を招き、ドキュメンタリー映画「六ヶ所村ラプソディー」を交えた講演会を開催した（第4節）。

これまで、大学教育における講演会の役割や意義についてほとんど論じられてこなかった。私たちの狙いは、著名人による、所謂講演会を開催して教養を得ることでない。狙いの一つは、大学の通常の講義・授業の中に、学外の専門家などの講演を授業の題材とすることにより、学習者の興味、関心を高め、学習者が主体的により深く考える機会を提供することにある。とりわけ、本テーマである大震災は現場に立ち入ることは困難であり、現地関係者を招いて話を直接聞くことは、言わば仮想「現地調査」、「フィールドワーク」である。

私たちは、この大震災というテーマは個々の授業では到底収まりきれない課題であり、講演会と様々な授業との有機的連携を図ることで、教員個人の力量の限界をカバーしたいと考えた。また、普段の授業にゲスト講師を招く場合に比べ、公開された講演会の形を取ることは、学内外の様々な聴衆が混じる状況を作り出し、学生の力量の限界を超える質問を誘発し、より深い学びが可能になると期待できる。もとより、私たちの一連の講演会活動をこのような実践記録として報告することは、学生の主体的学びの促進に関する有効性を検討する第1段階に過ぎず、本稿はその第1報告に過ぎない。このような教育実践の教育効果についてさらなる検討、検証が必要である。

Ⅱ. 東日本大震災に学ぶ（１） — 「拡大授業」：岩波精と語ろう —

最初に開催したのは、朝日新聞東京本社の記事、岩波精氏から話題提供を受ける催しであったが、これは、次節以降で紹介される他の講演会とはやや性格を異にする「拡大授業」である。

（１）「拡大授業」とは何か

「拡大授業」とは、橋本が多人数討議型授業の中に組み込む形で時々展開しているやや特殊な授業形式である。外部講師を呼び、時間枠を拡大して、非受講生や教職員などにも開放することで参加者も拡大するが、単なる講演会と違うのは、講師からの話題提供をできるだけ短時間に抑えてもらい、参加者同士が議論したり、講演者に数多くの質問をぶついたりする時間を長く確保するという点に特徴がある。富山大学では、「総合科目特殊講義：新聞投稿に挑戦」という教養科目の中に、2011年度の場合は2回の「拡大授業」を組み込み、今回はその2回目であった。³⁾

平常の授業においても、90分の大半が約80名の受講生同士の議論で進行するが、「拡大授業」では教室も一回り大きなところになり、教職員も含め見慣れない人たちも混じる学習環境の違いに加え、わざわざこの催しのために遠方からやってきた講師への敬意も手伝って、普段とは違う緊張感をもたらす。その中で普段と同じように積極的な発言ができるかどうかが問われるという意味で、言わば「他流試合」的応用実践の場と捉えることができよう。

（２）話題提供の概要と主なやり取り

この「拡大授業」にゲストとして招いたのは、朝日新聞東京本社の記事部記者で、3月の震災以来、被災地を何度も訪れて精力的取材を重ね、女性の視点から、主に子どもたちの「心の復興」の重要性に着目し、精神面・心理面でのショックの深刻さだけでなく、その中に垣間見られる彼ら・彼女らのたくましさを巧みな筆致で特集記事にまとめていた岩波精氏であった。なかなか心の奥底を見せない被災者、特に子どもたちに粘り強く接し、まとめあげられた彼女の連載記事は反響を呼び、各地で講演にも呼ばれていた。⁴⁾

11月25日の18時15分の開始時間には、会場の共通教育棟C11教室に、本来の授業の受講生の他、放課後の設定ということから、前期に私の授業（「社会科学の方法と理論」）で東日本大震災を集中的に学んだ学生たちも10名程参加し、それ以外の学生や学内外の教職員も数名足を運んでいた。

落ち着いた語り口調の彼女の話題提供に付随して示された被災小学校の現場などの写真の中には、それまでのマスコミ報道でよく見かけるものもあったが、子どもたちのうつろな表情など、粘り強く取材した彼女ならではの決定的なアングル、瞬間の写真などは参加者に改めて震災の深刻さ・複雑さを再認識させる内容であった。また、「取材慣れ」した子どもの冷めた発言や「津波ごっこ」で遊ぶ子どもたちの純真さなどの話は、被災という現実に向き合えばよいのかに苦慮している現地の混乱ぶりを間接的に伝えるもので、深く考えさせられる内容であった。しかし、上述の開催目的に合わせて、彼女からの話題提供は約30分に圧縮してもらった。

その後、臨時の参加者も含め、数名ずつのグループでの5分間の話し合いをしてもらい、残り約80分、講演者に対する質疑応答や討論が活発になされた。子どもたちの様子をさらに深く尋ねる質問や、富山の私たちが今、何をすべきかというような一般的な問いかけもあったが、特に印象に残ったやり取りは、ある学生から「確かに東日本大震災は大変な、悲惨な出来事ですが、現地を取材してみて日本あるいは日本人にとって何かプラスだったことはありませんか。」という質問があった際、岩波氏が10秒ほどの沈黙の後、悲しそうな表情を浮かべて「そんなものではありません。」と短く答えた場面であった。恐らく学生の頭の中には、それまでの授業でも議論になっていた、例えば、震災時における日本人の秩序正しさと辛抱強さに対する海外からの高評価、防災・減災意識の高まり、相互の助け合いの大切さの再認識、エネルギー政策の見直しなどがあったと思われるが、その短く鋭い返答に圧倒されたのか、「済みません。妙なことを聞いて申し訳ありませんでした。」と詫びただけだった。普段、比較的雄弁で知識欲旺盛な彼を一瞬にして黙らせたのは現地の深層に日々迫り続

けてきた岩波氏からほとぼしる心だったのであろうが、会場全体が静まり返ったこの瞬間は、文字情報では伝えきれないライブ討論の醍醐味を感じさせると同時に、多くの学生の知的成長を促す機会になっていたと言ってよいだろう。

(3) 主体的な学びの推進に向けて

2012年8月28日に公表された中教審答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』では、従来から強調されていた大学における「主体的な学び」が一層強調され、そのために大学教育の根底からの質的転換が求められている。例えば、次の一節がそれを典型的に表している。

「生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材は、学生からみて受動的な教育の場では育成することができない。従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見出していく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である。すなわち、個々の学生の認知的、倫理的、社会的能力を引き出し、それを鍛えるディスカッションやディベートといった双方向の講義、演習、実験、実習や実技を中心とした授業への転換によって、学生の主体的な学修を促す質の高い学士課程教育を進めることが求められる。学生は主体的な学修の体験を重ねてこそ、生涯学び続ける力を修得できるのである。」⁵⁾

橋本は、中教審でのこうした議論に先んじて、2000年前後から、前任の岡山大学での大・中規模授業を、教養科目も専門科目も全て討議型授業に切り替えてきた。「橋本メソッド」⁶⁾と呼ばれるこの授業形態自体をここで紹介する余裕はないが、2007年頃からは上述のような「拡大授業」を意識的に組み込むようにしている。

外部から講師を招き、授業の一環として、講演会を組み込む場合、単に一方的に話を聞くだけでなく、例えば、学生に感想文やレポートを提出させることで一人一人の成長の機会とすることが一般によく行われており、次節以降の

各講演会においても、そのような展開がなされている。それはそれで、一定の意義があろうが、橋本の場合は、稚拙でも、まとまっていなくてもよいから、その場で自分なりの意見を講演者に直接ぶつけたり、学生同士で意見交換したりすることを重視するようにしている。「振り返り」よりその方が学生自身の新たな気付きを生み出し、その後の知的成長につながるという信念からである。

そこで「拡大授業」では、講演者の話はどんなに長くても全体の時間の半分ぐらいまでとし、討論・質疑応答の時間をたくさん取るようにしているわけである。中教審答申が重視する「主体的な学び」の推進にとっては、この形はかなり有効である。

(4) まとめ

討議型授業に対しては、それで一体何が学べるのか、という批判もある。しかし、肝心なのは学生がどれだけ「主体的に学ぶ」か、「主体的に考える」かである。

教員が「教えたつもり」の授業、話題提供者が「伝えたつもり」の講演では、それには必ずしも繋がりにくい。この観点から、言わば「脱」講演会ともいうべき形の「拡大授業」は今後、更なる進化、発展が求められるよう。

Ⅲ. 東日本大震災に学ぶ(2) —経済復興—

富山大学経済学部(11月25日)、富山高等専門学校(同日)、高岡法科大学(翌26日)において、「東日本大震災に学ぶ—経済復興—」と題して、東北学院大学柳井雅也教授による講演会を行った。

柳井氏を招いたのは、彼がかつて富山大学経済学部にも所属し、新里、大坂の同僚であったため人柄をよく知っていたこと、学問分野がフィットしていたことに加え、柳井氏が震災の被害者でもあり、また、宮城県内自治体における複数の復興計画に関わっており、私たちでは伝えられない復興現場の状況を語っていただけることを期待したからであった。以下に紹介するように、柳井氏の講演内容は私たちが断片的な情報から判断しがちな震災の実情を多面的かつ具

体的にとらえる必要性をつたえるものであり、当初の私たちの期待以上のものであった。この節では、まず、富山大学における講演会に基づきその内容を紹介し、そののち、富山大学、富山高専、高岡法科大学における講演会への参加者の反応、それぞれの大学における講演会の位置付けと、その観点からの総括にふれる。この講演は一般にも公開され、マスコミ各社からもとりあげられた。なお、講演で紹介された震災の状況は2011年11月時点のものであることに注意されたい。

1. 富山大学五福キャンパス講演

(1) 講演の概要

① 導入

柳井氏の講演内容は、経済復興の問題を産業と街づくりの観点から、考察したものである。

柳井氏の講演は震災当日の状況を記録した生々しいDVD映像から始まった。そして、地元紙の河北新報の震災当時の紙面をパワーポイントに写しながら、ガソリンの枯渇、悲惨な生活状況、行方不明者の搜索など、震災をきっかけに日常とまったくちがう生活がはじまったことを自身の体験をまじえて説明した。

国土交通省によると波の高さが2メートルを超えると家屋の7割が倒壊し、2メートル以下だと3割にとどまる。そのため、津波の高さ2メートルが、地域が存続できるかの目安といえる。ところが、石巻など5メートルクラスの地域で、鉄筋コンクリート（RC）の建物がかなり残っている地域がある。石巻の漁協の関係者の話によると、3階建てのRCなら、工夫をすれば5メートルの波の高さに耐えられるという。つまり、一階部分を壁のすくないピロティ構造にし、電源施設を3階に置くのだという。この話をじかに聞いたことが、柳井氏が街づくりを構想しはじめるきっかけになったという。

② 産業空洞化の進行

2011年6月現在の仙台港コンテナターミナルではコンテナ用クレーンの4機

のうち、3機が破損して、年度末まで復旧の目処がつかない。また、仙台港全体では復旧時期の目処さえつかない施設も多い。仙台港に接する多賀城市の工業地帯では、ダンボールメーカーのレンゴーは多賀城市での復旧を断念、ブルーレイ・ディスク・ドライブやビデオ用磁気テープなどを製造するソニーケミカル&インフォメーションデバイスの多賀城工場は5つの生産ラインのうち、4つが他の地域の工場に移転した。

震災の被害の全体像として、2011年10月5日現在で、死者15,838人、行方不明者3,647人である。福島県では18,000人の人口減少がある。青森県から千葉県にかけて浸水のあった地域の面積は東京都区部の86パーセントに匹敵する。さらに、岩手、宮城、福島三県の5,004社の被災企業のうち、約半数が営業不能状態になっている（帝国データバンクによる）。

これに加え、柳井氏は商業面での「市場の蒸発」というべき現象を指摘する。被災した地域では住民が高台に移転したため、町の商店街が再開できないケースがある。その一方で東京などに本拠地をおく大資本は営業を再開し、かつての町の商店街の顧客をひきつけている。

被災地域といっても産業ごと、地域ごとに差が大きく、ひとくくりにはできないと柳井氏は結論づける。つまり、仙台などの内陸部など比較的早い復旧ができた地域、津波の被害を受けた復旧の途上にある地域、原発の直接的な被害を受け「からっぽ」のままの地域は区別して考える必要がある。⁷⁾ また、被災者の中にも「震災特需」の恩恵を受けているものもいる。

被災をうけた企業の状況もひとくちにいえないと結論づけられる。1) 通常の生産水準を維持した企業、2) 深刻な震災の影響をうけながら従来の生産ラインを維持しつづけている企業、3) いくつかの生産ラインの停止を余儀なくされた企業がある。講演では半導体産業を例にとり、1) の例として、ルネサステクノロジーの那珂工場（茨城県ひたちなか市）、3) の例として、前述のソニーケミカル&インフォメーションの多賀城工場があげられた。

電機業界に属する様々な規模の企業の空間的な展開を考察すると、東京、神

奈川など大都市に本社機能をもつ母工場とよばれる工場があり、東京の大田区などに多くあるような、高度な技術をもちデザインや物作りの試作を行なう中小工場があり、茨城、福島など大都市周辺部にそれらを組み立てる一貫組み立て工場がある。さらに北の地方には、それら基幹的な部分に素材や部品を提供する素材・部品工場がある。

これに加えて、産業をこえたレベルの技術連関の重要性を柳井氏は指摘する。たとえば、過酸化水素水は半導体のウェハー製造に使われ、半導体は家電、自動車産業、工業用機械に組込まれる。「サプライチェーンの寸断」は、業種内部の空間的展開によってのみ語られがちだが、空間的な展開と技術的連関を同時に考慮する必要がある。

東北地方でつくられたものは、50パーセントが関東で使われている。したがって、量としては小さいが、半分以上使われるほど、浸透しているので、今回のような関東の企業が困る事態になったと柳井氏は推測している。

柳井氏はこのような構造をふまえたうえで、被災地における製造業者の操業停止にまつわる課題を指摘する。中間財を製造するある会社が震災で生産中止になり、納入先が別の会社にその中間財を発注するようになった。これはなんでもないことのように見えるが、実は中間財は会社によって、それぞれ違いがある。熱の入れ方、保管の仕方、温度調整など、会社がかわれば、全部やり直しになる。生産が再開されても、これらの作業を納入先が嫌って、もとの会社からは納入しなくなるかもしれない。

最終財の場合も似た側面がある。いったん、スーパーの陳列からはずれると、中間財の場合と同様の理由で、生産が再開しても、もとにもどらない可能性がある。これらを踏まえて柳井氏は、生産の現場においては、単にものが作れるようになったというだけにとどまらず、その先の先まで、問題を解決しなければ、本当に生産が再開したことになるいと指摘する。

③地域再生の問題

柳井氏は地方に高齢者が多いことを踏まえて、高台移転をめぐる二つの問題

を指摘する。第1に高齢者には交通手段がない。第2に高齢者が多い地域は人口が増えない。とくに後者については高台移転が、実質的にあらたな限界集落を作ることになる可能性がある。政府は安全な場所に人々を移動させることしか考えず、その先の生活を十分に考えていないのではと柳井氏は憂慮する。

柳井氏はその実例として、女川町の「幻の高台移転」をあげる。女川町では、多く人命がうばわれ、多くの住民が高台移転を希望した。ところが、女川は伝統的に漁業がさかんな地域であり、多くの漁業集落がある。そのため、ある集落と別の集落の仲が悪いことはよくあることであった。女川町はスケールメリットの観点から、移転先で集落を統合することを提案した。それ以来、復興構想会議は紛糾するようになり、結果的に頓挫し、「幻の高台移転」と呼ばれるにいたった。

それに加え、将来の高齢化の影響が十分に考慮されていない例として挙げられたのが田老町である。田老町では、大きな津波があり多くの被害が生じた。ここでも多くの方が高台移転を希望した。震災のあとに、グリーンピア（大規模な年金保養施設）を仮設の診療所、薬局、保育所などに活用し、敷地にあるグラウンドも、仮設住宅、仮設歯科診療所、仮設店舗として活用した。この仮設店舗は当初、テント建てで「たろちゃんテント」と呼ばれていたが、9月になると22事業所が入る鉄骨の仮設店舗「たろちゃんハウス」になった。これは一見よいことのように見えるが、柳井氏はパーマネントな店舗に発展していった場合の将来に注意を喚起する。最初はいいかもしれないが、やがて高齢化による人口減少に直面した場合、問題が生じる。そのため、このような取り組みは再考の余地があると柳井氏は考える。

この間、復興をめぐる議論のなかで、議論の中心が高台移転から、多重防御（街なか再生）に移りつつある。当初、政府は高台移転を主張していたが、徐々にトーンダウンさせ、最終的に復興構想から削除し、「集団移転」というようになった。柳井氏はこの背景として、自治体の財政問題と、土地の買い取り評価の問題を指摘する。集団移転は当初、国が94パーセントの費用を負担し、

のこり6パーセントを自治体が負担する計画であった。しかし、最終的にその負担による財政破綻がみこまれる自治体があるため、国が全額負担することになった。また、移転の際のものと住居の土地の買い取りについても、現在の土地評価ではなく、5年間の復興計画にもとづいて、復興後の土地評価にもとづいて国が買い取ることになった。移転する人は国から得た資金で、移転先に家を買う。したがって、もし、買い取り価格が低いとすると、移転先の土地の価格と買い取り評価額の差額は借金になる。ケースによっては二重ローンの問題が重くのしかかる。

多重防御において、今回の震災の経験から、いくつかの論点を柳井氏は紹介する。

第1に防災林の植樹方法である。仙台空港の震災直後の写真を見ると、防災林の植樹の状態によって、津波の被害を食い止めたエリアと、木が家をこわし、家がいろいろなものをまきこんで被害が大きくなったエリアがあることが明らかにわかる。通常、地下水が豊富な場所では木は根をのばすのをやめてしまう。被害の大きなエリアではこのことが原因になったと考えられている。そのような場所でも、盛土をして植樹をすることで、木は根を深くはるようになることがわかっている。多重防御の場合は、このような木の剪定も問題になる。

第2に多重防御では「財産を捨てても命を守る」という考えが大事である。釜石では、国が高台移転をいわなくなった時点で、現状復帰の方針をかためた。名取市ではほとんどの人が移転を望んでいるのに対し、釜石ではほとんどの人が移転をしないことを望んでいる。このちがいはどこからくるのか。地元でよくいわれることは、漁業に従事する人は土地への執着が強いことである。

第3に教育の問題である。三陸地域では「てんでんこ」という言葉がある。これは津波になったら、みんなてんでばらばらで逃げようという意味である。岩手では中学生が近くにいた小学生の手を引いて、津波からのがれた例が多くある。中学生でも、津波があれば瞬間的に判断して行動する。ところが、名取市では多くの人は、対応を考えているうちに津波にのまれるケースが多く見ら

れた。このように、「なりわい」の仕方の違いによって、津波への対応に大きな違いが見られる。そのような部分を教育の力で補っていくことが今後のテーマとして大事だと思われる。

また、多重防御については、都市構造の観点と個々の建築物の観点の両方に配慮することが重要である。

④地域再生への方策ーコミュニティ・ビジネス

これからは地縁、血縁にくわえて、ボランティア、コミュニティ・ビジネスの観点が重要になると柳井氏はいう。多賀城市は雑草の処理に年間1500万円かけていた。ところが、地元の社団法人「多賀城震災復興まちづくり会社」がそれを500万円で請け負った。そこでは、障害者5人に対して1人の高齢者を管理者としてグループを組ませた。そして、雑草のあった土地にハーブを植えた。そのハーブを「多賀城復興ハーブ」という名前をつけて売り出した。

法人代表理事の高橋由志郎さんは、津波で塩漬けになってしまった土地を水耕栽培に活用することで、3年間で200人まで雇用を増やすことを見込んでいる。また、ナノテクノロジーを応用して、「つなぎ」の小麦が必要ない十割蕎麦の開発で、多賀城のハイテク産業や食品工業とコミュニティ・ビジネスを結びつけることも考えている。

柳井氏によれば、これらは、エネルギー自給、食糧自給のサイクル、ケア（福祉）の自給サイクルによって可能になっている。多賀城でそのような動きのはじまりが注目されている。

「つよい街づくりは街づくりだけ考えてもハード中心になってしまうし、産業づくりだけやっても、便利なモノづくりの話になってしまう。それをあわせて、コミュニティ・ビジネスという形でやっていくと、まったく違うものがでてくる。地域づくりはなるべく地元でお金を回していけるしくみ、なるべく地元で人を動かしていくようなしくみ、ひとびとが笑顔になるようなしくみ、そういったものを考えていくことが、本当の意味での地域の再生でないだろうか」柳井氏は講演をこのように締めくくった。

(2) 講演会・授業の目的、位置付け

富山大学では、新里担当のマクロ経済学Ⅱの授業時間に、一般市民へも公開し、講演会を行なった。この授業の受講生は約40名であり、それに加えて、一般市民、他学部生、経済学部教員、大学職員など数十名の参加があった。

さらに、柳井氏には、後述の富山高専での講演会のあと、新里担当の基礎ゼミナール（2年次配当科目）に参加してもらい、学生5名の震災に関する研究発表のコメンテータを務めた。この基礎ゼミナールも一般公開した。担当教員新里および富山大学生以外に富山大の大坂および橋本、高岡法科大の竹田および学生5名も参加した。

マクロ経済学Ⅱでは、シラバスで東日本大震災を取り上げることを告知し、冬休み明けに4冊の課題図書⁸⁾のうち1冊について、1,600字程度のレポートを提出することを義務付けた。受講者にとっては、今回の講演会はそのレポートのための情報収集とテーマ設定の機会となる。

講演会においては、受講者はB4横書きの富山大学の試験解答用紙に1) 質問、2) 意見、3) メモを記入し、それをスキャンして、e-LearningシステムBlackboard Learnで提出すること義務付けた。

ねらいとしては、講演会を聞きっぱなしにするのではなく、講演を聞いた時点のメモ、疑問点を記録させ、それをレポート作成に役立てるように促すことにより、講演で得た情報、問題意識の定着と咀嚼をうながすことを意図した。

11月は後期の授業開始から1ヶ月程度の時期である。レポートの課題図書を読みはじめている学生も比較的少数であったと思われる。柳井氏の講演内容は、ある程度マスコミなどで大震災の情報に関心をもって接している者にとっても、目新しいであろう内容が多いが、少なくとも学生にとっては、はじめてまとまった形で震災の情報を得る機会になったようである。そのため、一部の学生の講演会当日の意見・メモには印象の強い特定のポイントに限定されたものが見られた。たとえば、震災に対応した鉄筋構造の建物についてなり、防災林の植樹方法なり、特定の具体的な論点に限定された質問が目立つ。

今回の講演会をふくめ、このような講演会を授業に生かす場合、講演会の日程は授業、学生の理解の進度ではなく、講演者、あるいは、招待する教員の側の都合にあわせて、日程が組まれることになるのがほとんどであろう。したがって、今回のように受講者が十分な理解のない状態で講演会が行なわれることは避けたい。学生の講演終了時点での理解度の水準がそう高くはならないことは、その意味で、ある程度予想ができたことであった。そのような場合、教員の側に要請されるのは、講演時点では準備がないために消化不良気味の理解を、社会科学的な理解にむすびつけていくような、仕掛けと努力である。そうした仕掛けとして、マクロ経済学Ⅱにおいては、講演時に質問、意見、メモを記録させ、それらも生かして、冬休み明けにレポートを提出することを義務付けたのである。

(3) 講演当日の学生の質問、意見

富山大学のメンバーは2012年度も東日本大震災に関わる企画を予定しており、今後も授業と関連した形で講演会等を活用することを考えている。学生の講演会を聞いた経験をどのように授業にフィードバックさせるかは、私達にとって今後も課題になり続ける。その観点から当日の学生の質問、意見を定性的に分析したい。

まず、原発問題に関連した質問が目立った。講演会では、震災の地域間の格差に関連して、福島原発の周辺地域に触れられたのみで、原発の直接的な被害は中心的なテーマではなかった。しかしながら、被害の大きさ、問題の深刻さからすれば、学生が原発問題についての質問をするのは自然なことである。

また、それ以外にも、直接的には講演の中心的なテーマではないが、マスコミなどで多く取り上げられた論点についての質問が多く見られた。具体的には原発問題と重複するものとして、原発被災地の風評被害、福島の子供の健康状態など、それ以外のものとして、復興にかかる費用はどれくらいかという質問、実際に復興に関して支出されている税金の額などについての質問があった。

講演に直接的に関係してないにもかかわらず、こうした質問が学生から挙が

るのは、彼らの問題関心の方向を示唆しているものと受け取るべきであろう。また、これらの事項はマスコミによって頻繁に報道されているものでもあるが、そのような報道で得られる情報が、関心をもつ学生を十分に満足はさせていないことを示すものでもある。原発問題への関心は第4節での企画でかなりの程度、汲み取ることができたと考えている。復興にかかる費用、税金の問題は、マクロ経済学Ⅱの授業内容とも関わる点であり、のちの授業に反映させることが求められた。

当然のことであるが、学生の間で講演への理解の差が見て取れた。ただし、いずれのタイプの学生も講演のテーマと直結した内容の質問、意見が多く、講演が十分に学生の関心を喚起したことが見て取れる。

一部の学生は、すでに講演の中で説明されたことならについての質問をしていた。「政府の空洞化への対策」、「被災者の暮らし」、「今後の大震災への対策」、「若者の人口流出への対応」など、講演ですでに語られた事項についての質問、「高台移転や多重防御のどちらがいいか」など講演の中で、単純に扱うことを柳井氏が諫めている論点への単純な形での質問があった。

これらの質問は、たとえ、関心を喚起されても、一度の講演で十分な理解を得ることの困難さを示していると受け取りたい。一度の講演会でやりっぱなしにするのではなく、喚起された学生の関心を理解に高めていく機会を、続く授業で与えていくことが求められる。

他方で、講演内容で得た理解をもとに、説明された政策、とりわけ、多重防御や高台移転の実現可能性を問うたり、ありうる問題点を指摘する質問、意見がみられた。たとえば、「高台移転は環境破壊にならないか」、「実行されつつある高台移転、多重防御は今回と同様な規模の震災にも対応できるのか」、「実現するまでどのくらい時間がかかるのか」、「津波に強い鉄筋コンクリートの建設は従来のものとどのくらい費用が違うのか」などである。また、スマートシティ、コンパクトシティは今回の講演会で初めて接した学生が多いようで、それを知ったことによる素直な驚きや、詳しく知りたいといった感想が多くみら

れた。

これらは、講演への内容を把握したうえで、さらなる理解の深まりを学生自身がもめていることを示している。これは企画した側としては、とてもうれしい反応であるが、他方で、対応がやっかいである。柳井氏は講演したテーマに関しては、分野の第一人者であり、その内容を理解した上での疑問について、十分に学生を納得させるだけの理解を個々の教員は持ち合わせていない。一つの方向としては、学生と一緒に学んでいくことであるが、ゼミなどの少人数形式の授業科目ならばそれは有効である。他の方向としては、複数の科目を担当する教官の連携で対応していくことが考えられる。いずれにせよ、このような学生の高度な関心への対応は今後も課題になり続けると思う。

(4) まとめ

講演のあとの学生の反応から学んだことは、適切な学生へのフォローアップの機会を提供する必要性についてである。学生の反応から私達は、潜在的に彼らがもっている興味の方向を知るとともに、講演で喚起された関心について、十分な理解が得られなかった学生にも、高度な関心を持った学生についても、それぞれにフォローアップが必要なことを感じた。

私たちは、講演会で得たものを、のちのレポート作成に活かす形で、知識・理解の定着をねらった。これは学生の自主的な努力を促す方向である。他方で、理解のレベルにかかわらず、関心を喚起された学生の多くはさらなる理解・知識をもっている。それらの課題は多くの学生にとっては専門的な知識をもった助言者の助けが必要であろう。とりわけ、十分な理解の上での高度な関心については、個別の教員の努力ではなく、分野を越えた教員間のネットワーク、協力体制も必要であろう。今回のような、学外からの専門家の協力のもとでの企画自体がそのようなネットワーク、協力体制づくりのきっかけの一つになりうるだろう。今後は、そのようなネットワーク、協力体制づくりの観点ももちながら、企画立案をおこなって行きたい。

2. 富山高等専門学校射水キャンパス講演

(1) 講演会の位置づけ⁹⁾

富山高専では、射水図書館視聴覚室において柳井氏の講演を開催した。一般教養科の横田数弘、国際ビジネス学科（国際流通学科の後継学科）の長谷川博（学科長）、岡本勝規が準備・受入を担当し、横田が担当する経営学の授業の一環として実施した。講演参加者は金曜日3・4時限実施の経営学（必修科目）受講者である国際流通学科3年生43名と、同時時間帯に開講されている経営情報演習（成瀬喜則副校長・長谷川学科長担当）を受講している国際流通学科4年生40名の計83名であり、この他に本校教職員数名が聴講した。¹⁰⁾

講演は、質疑応答を含め、11時00分から12時10分まで行われた。限られた時間ではあったが、実際に仙台のご自宅で被災された経験をまじえた、密度の濃い、臨場感溢れるお話をたくさん伺うことができた。もちろん、震災にまつわる深刻な話、いわく言い難い事例も種々取り上げられたのだが、地域政策や経済地理を専門とする研究者として、客観的で冷静な評価・判断が加えられていた。今後の被災地の復旧・復興を如何に実施していくのか、展望をどう描いてゆくか、これからどうするか、専門家として腐心されていることが講演を通して伝わってきた。

(2) 講演メモ

受講学生には、柳井氏が作成した詳細な講演用の資料（パワーポイント）と、講演を聴きながら、要点を書き取るための用紙として「柳井雅也教授講演メモ」を配布した。

この「講演メモ」用紙はA4両面印刷で、オモテ面には、柳井氏の略歴を記した上で、講演内容をメモして、質問するための4つの項目を提示した。すなわち、

- 1) 「知ってる」話「聞いたことがある」話
- 2) 「初耳」の話「聞いてびっくりした」話
- 3) 「難しいな?」「理解できない」事柄

4) 柳井先生に質問してみたい事柄

の4つであり、これらの項目ごとにメモ書きできるよう、空欄（田の字の形）をつくって印刷した。ただ、講演自体の情報量があまりに多く、項目分けしてメモすることは実際には難しかったという。

ウラ面は＜自分なりに「振り返って」まとめてみましょう＞と題して、

- 1) 調べる前から具体的に知っていること（これまでの印象）
- 2) 柳井雅也教授の講演を拝聴して「そうだったのか!」「なるほど!」と思った事柄
- 3) これから注目したいこと・調査したいこと
- 4) 自分で調べて分かったこと（特記すべきこと）

の4つの項目を示し、それぞれを自分なりに検討して回答するよう、指示した。後期中間試験後の最初の授業日を提出日とし、3年生43人分を回収した。

(3) 学生の感想と「振り返り」

①実体験に興味を持った学生達

富山高専の学生達はどんなところに興味・関心を示したのか。具体的には、柳井氏が語った体験談、例えば、水を確保するためにあちこち出かけた話、1人あたり1個のパンを手に入れるために1時間以上並んだ話（家族人数分を確保するために数回並び直した）、近所の焼鳥屋が小さな子どものために肉を無償で分けていた話、ガラスや食器などが破損・散乱した自宅を懐中電灯を手にして夜通し片付ける話など、生活場面に関わる話が強く印象に残ったという。

救急医療の現場で骨折が軽症扱いされたことも驚きだったようだ。この他、地形の大幅な変化や、福島県の人口が大幅に減少したこと、仙台の人口が増加したこと、岩手・福島・宮城県の事業者のなかで事業再開できたのは約半分だということ、パチンコに人が殺到していること、歓楽街（居酒屋など）が賑わっていること、マスコミ取材で宿泊需要が高まったためにホテルや旅館の予約が難しくなった話を文中に挙げる者が多かった。わかりやすく、想像しやすい話題で、柳井氏が実際に体験・見聞した話だからこそ、より説得力が増したとい

うこともあるのだろう。

また、命が危険にさらされる真の意味での緊急時（戦争・恐慌・自然災害）に人間の本性があらわになるという話にも、大いに考えさせられたようだ。マスコミが知っていても報じない凄惨な話も説明に必要な程度で提示されたからだ。報道では、被災者は秩序を守り、礼儀正しく、我慢強く、互いに助け合い……と美談が縷々紹介されてきたが、そればかりではないということを知り、「裏の部分も多いと実感した」という。

②経済復興のために何をなすべきか

もちろん、講演のテーマである「経済復興」に焦点を当てて議論を進めようとする学生も少なからずいた。生活物資を入手することが極めて困難で、それまで当たり前だと思っていたことができなくなる、ということを経が事として捉え直し、何をなすべきなのか、何ができるのかと問うものである。講演後の質疑応答の時間でも、こういった観点から、柳井氏に対して質問が行われた。何もしなければ被災地域は衰退していくだけだから、「新しい経済活動」が求められている。では、そこで何をしていくべきなのか、それが気になると感想を寄せた学生もいる。

「経済復興」に関して取り上げるべき論点は多岐にわたっているが、学生の多くが関心を寄せたのは、地震や津波の被害を受けた漁村の復旧・復興の話であった。正確に理解できていたかどうかはともかく、柳井氏が講演中に紹介した、限界集落化の問題、多重防御システムのあり方、グリーンベルトの設定、コンパクトシティ構想やスマートシティ構想などの話を踏まえ、漁村や水産業を如何に復旧・復興させるか、その道筋を自分なりに考えようとする姿勢が目立った。

特に、宮城県の村井嘉浩知事などが提起した「漁村の高台移転」には、『引っ掛かり』を感じた者が多かった。この提起には、一定の経済合理性や政策的可能性はあるのだろうが、海の民が「山の民」になることの違和感が指摘された。これまでの職住近接から職住分離に変わってしまうこと、海のそばに住ま

ない、サラリーマン化した「通勤漁師」の是非を問うものである。あれこれと工夫して、これまでと同じ場所でコミュニティを再生し、公共施設や民家を復旧・復興させる案こそ検討すべきだ、というものである。また、これまでの漁業はなわばり意識が強く、効率が悪いというなら、効率的な漁業とは一体どのようなものなのか、政治家や行政が提示するプランは本当に理想的なのか、そこがよく分からないとする見解もあった。

柳井氏の政策提言・問題提起（新産業の移植・開発と安全な街づくりの両立）にも、賛意と疑問がない交ぜになった形ではあるが、コメント（質問事項）がいくつも寄せられた。例えば、コミュニティビジネス／ソーシャルビジネスについて。その担い手の仕事にける情熱と突き動かす原動力を知りたい、ビジネスとしてうまく機能する事業内容は何か、こういったビジネスが各地で行われるために何が必要なのか、可能性はいかばかりか、今後有望で効果的だと紹介されていたが、地産地消や雇用拡大につながるのなら、なぜ、それが大々的に行われぬのか、などと問うものである。

（４）まとめ

当然ではあるが、前記した事柄の他にも、講演中に提示されたさまざまな論点、原発問題、震災特需、被災者の経済格差（貧富の差）、農林水産業の6次産業化、TPP参加が被災地に及ぼす影響、産業空洞化の改善可能性、被災企業の経営戦略、既存産業の復旧・復興に関わる問題（工場での生産が可能になっても発注側のリスク分散策などで顧客が戻ってこない恐れがあることなど）にも関心が寄せられた。

柳井氏の講演は熱意満々、内容も盛りだくさんで論点も多岐にわたっていた。実を言えば、私自身もメモに書ききれないほどであった。学生達はどうであったかという、自分自身の興味関心に応じて、講演内容を「取捨選択」していた。また、話中に登場する地名については、県名とか仙台などの大都市名はともかく、あまりにローカルな場合は、音で聞き捉えることはできても、具体的にイメージすることは難しかったという。

ただ、提出されたメモのそれぞれを見てみると、柳井氏の趣意を踏まえつつ、提起された論点を真面目に受け止め、自分なりに検討した跡が窺えた。学生達の東日本大震災に関する知識量は相当なものがあり、それは提出メモにも反映されていた。記録者という点でも富山高専国際流通学科の学生達は本当に優秀だと、あらためて感じ入った次第である。講演が何らかの形で学生達にとって、それまでに獲得した知識を再考・再編成する「きっかけ」になったのではないかと考えている。

今後のわれわれの教育課題は、①困難な状況に打ち克つために必要な系統的な学識と②既知の情報を精査して選り分けるための視点や基準を修得してもらうことであり、これに加えて、③他者の苦しみや困難を我が事として理解し、共感できる心を育んでいくことではなかろうか。「役に立つ学問」などと言うとお叱りを受けそうだが、こんな時代だからこそ、社会科学の真価に気づいてほしい、日々の授業に向かい合うなかで、自分自身を支えて成長させる力、「善き社会」を維持できる力を体得してほしい、そう願っている。

3. 高岡法科大学講演

(1) 講演会の位置付け



写真1 柳井講演

2011年11月26日9時00分～10時30分、高岡法科大学203教室において、柳

井氏の講演会を開催した。今回の講演会は、1年生を対象に開講されている経済学の授業の一環として実施したものであり、授業の履修者である法学部の1年生32名のほか、学内外の聴講希望学生9名、学外からの一般聴講希望者3名が参加している。もともと土曜日に開講している授業のため、学生の履修者数は少ないが、その分、比較的熱心な受講者の多い授業である。

柳井氏にはご自身の経験をもとに、震災に関するより多くの真実を学生に伝えていただけるよう事前に依頼しており、講演会ではパワーポイントを使用し、動画や写真を多用して被災地の生々しい様子が伝えられ、被災地の生活、地元経済の状況、経済復興のための動きなど、現地に立った研究者の立場から強い説得力を持ってわかりやすく解説していただいた（講演内容については、前述の富山大講演と概ね同じであるため省略）。東日本大震災に関する情報は、新聞やテレビニュースなどから日々見聞きされているものの、柳井氏の実体験を交えた解説や報道されない事実、研究者の目からみた経済復興のあり方などに触れさせることにより、学生がそれをいかに受け止め、関心を持ち、自ら調べるか、という主体的な思考や行動へと導き、情報に対して受け身に終わりがちな学生に対し、何らかのアウトプットへつなげることを目的とした。

なお、受講生に対しては、柳井氏作成の講演資料に加え、講演中のメモ用紙として「講演メモ」と、メモをもとに翌週に提出する「講演レポート」を配布した。「講演メモ」はA4用紙の白紙部分に自由に記入することとし、「講演レポート」はA4用紙を横に4段に分割し、

- ①今回の講演テーマに関して、新聞などによりすでに知っていたこと
- ②柳井雅也氏の講演により初めて知ったこと
- ③強く関心を抱いたこと、これから調べてみたいと思ったこと
- ④③で書いた内容について、自分で調べてわかったこと

と項目を分け、それぞれ自由記載を求めた。

(2) 講演レポート

講演レポートの第1項目、「今回の講演テーマに関して、新聞などによりす

でに知っていたこと」について、あまり予備知識がなかったという学生もいるが、ほとんどの学生は連日の新聞やテレビニュースなどの報道により、ある程度の情報を持っていた。レポートでは、地震の被害の大きさ、避難所の様子、支援やボランティアの状況、原発事故の直接被害と風評被害、津波の被害、漁業における被害、公共交通機関への打撃、雇用問題、日本の株価への影響、震災特需などを幅広く挙げている。講演で津波被害の映像をみたことが影響しているとも考えられるが、大部分が津波に関するニュースを挙げており、一部が原発事故を挙げている。なお、復興における地域格差について、親族が被災地周辺に居住していることで情報を得ていた学生も1名いるが、被災地との関係が薄いため、情報は報道からのみという学生がほとんどである。

第2項目「講演により初めて知ったこと」では、まず、津波被災者の亡くなった状況のあまりの凄惨さに衝撃を受けたことを記述する学生が多くみられた。マグニチュードの意味、実際に揺れている時間と体感時間などの地震に関する知識や、津波の威力は発生した波の連鎖反応により倍増することなど津波についての知識、震災関連の補正予算の現状、被災企業や雇用問題など、広く報道されている情報を挙げる学生もいた。一方、被災地における支援の現状について、支援物資が多く届く地域と届いていない地域の格差が発生しているうえ、前者のみを報道することにより支援が減少する状況が生じており、また、海側と内陸部では復興の進み具合に格差がみられることや、パチンコ店が繁盛している現状、震災により売り上げが伸びている業種があることなど、報道されないような被災地における現実を挙げる学生も多くみられた。さらに、報道と今回の講演で知ったことのギャップへの驚きから、「メディアの怖さ」を感じたとする記述もあった。

第3項目の「関心を抱いたこと、調べてみたいこと」と第4項目の「自分で調べたこと」については、これからの復興に関する記述が多くみられた。今後の地震や津波への対策のあり方や、ボランティア、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス、震災復興まちづくり会社など、取り組みがスタートして

いる新しい動きへの関心が高かった。また、限界集落、過疎地域の問題に着目し、それぞれの定義と被災地に特有の問題を背景とした復興の抱える課題を取り上げるものも複数みられた。法学部生であることが影響しているかは不明であるが、漁業権や、建築基準法第39条の「災害危険区域」指定と条例、講演では触れられていない住宅ローンの「二重債務」などの法律問題へ関心が及んでいる記述もあった。原発問題については、原発事故による放射能汚染や電力供給に関する報道が多く流れていたが、海外における脱原発の動きに関して調べたものが見られた程度であった。学生にとって関心の強かった風評被害に関しては、その程度や因果関係を調べようがなかったものと考えられる。

(3) まとめ

今講演では、ほとんどの学生が報道されない被災地の現実についての柳井氏の生の情報に衝撃を覚えており、そこから、それまで思い至らなかった現実の生々しさや報道と現実とのギャップを感じ取っている。関心や調査の対象は被災地の現状から進んで今後の防災対策や復興の手法へ向けられていた。日本人にとって忘れられない甚大な被害をもたらした東日本大震災をテーマとしている点で、もともと学生の関心度も高かったものと考えられるが、学生が入手できる情報源として、インターネット上の錯綜した情報には根拠の乏しいもの多く、結局はニュース報道が中心となっている。柳井氏の講演において報道と現実とのギャップに怖さを感じ、「生の情報」に触れたいと思っても、それぞれの学生が確かな「生の情報」を獲得する手段が乏しいという問題が生じている。今講演での手法については、これまで授業の中やゼミの特別企画として講演会を開催してきたが、問題意識を持たずただ聞くだけの講演に比べ、自分にとっての関心事を見だし、それについて自ら調べてみるという作業が加わることで、聞く姿勢そのものにも変化が見られ、普段のノートテイクと異なり「講演メモ」を真剣に書く姿が見受けられた。学生にとって新聞を読むことを薦められる機会は多いと思われるが、ただ新聞を読むだけではなく、日々のニュースの中に関心事を見出し、常に知的好奇心を抱くようにさせることは、学生に主

体性を持たせるための第一歩と考えられる。今後の講演会においても、今回行ったような「メモ」と「レポート」の組み合わせなどにより、学生に何らかのアウトプットを求める手法を検討していきたい。

なお、富山大学の学生が今講演に参加し、高岡法科大学の学生が富山大学の論文発表会へ参加するなど、今回の「大震災から何を学び取るか」と題した一連の教育プログラムにおいて、他大学で学ぶ機会を設けることで、参加学生にとって強い刺激になっており、複数の教育機関において一つのテーマで波状的に触れる機会を持たせることも有効な方法であったと考えられる。

Ⅳ. 東日本大震災に学ぶ（3）—原子力発電政策—

富山大学経済学部において、2012年1月17日、3限（13時から14時30分）、4限（14時45分から16時15分）、5限（16時30分から18時）と続けて、連続講演会「東日本大震災に学ぶ—原子力発電政策—」を開催した。原発事故は、地方に原子力発電所が分散し、地方が大都市圏への電力供給の役割を担っている事を私たちに再確認させた。

2部構成で講演会を開催した。第1部（3限）は、放射線の人体に与える影響について専門家である本学の医学部教員から学び、さらにチェルノブイリ原発事故ではどのような対策が取られたのかを、当時を経験した本学の教員から体験談を聞く事にした。

第2部（4限、5限）は、日本の原発と関連施設の立地は電源三法交付金により地方圏に促進される形となっていること、原発のみならず使用済み燃料からプルトニウムを取り出すことが原子力政策の基本とされていること、その施設、核燃料再処理工場が青森県六ヶ所村に建設された。その際、漁民・農民の反対運動があり、現在も賛成・反対派の対立が続いている事などをドキュメンタリー映画「六ヶ所村ラプソディー」を通して知る事を目的とした。

1. 第1部 放射線と人体

(1) 講演の概要

放射線について基本的な科学的知識を学ぶことを目的とした第1部、「放射線と人体」は「マクロ経済学Ⅱ」（火曜3限，金曜1限の4単位）の授業の一環として開催された。出席者数は、「マクロ経済学Ⅱ」の履修者が38名（2年36名：経済学科34＋経営学科2，3年経済学科1名，4年経済学科1名），他に1年生，他学部生，一般市民などで，合計約60人であった。



写真2 近藤講演

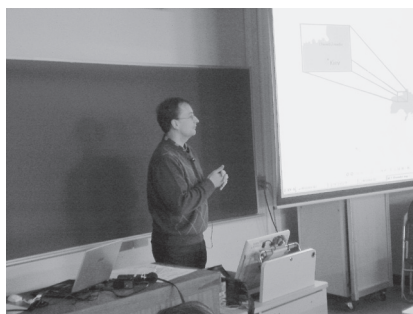


写真3 モヴシユク講演

前半の60分は，富山大学医学薬学研究部放射線基礎講座の近藤隆教授が「放射線の基礎と人体への影響」をテーマとして講演した。主な項目は，放射線とは，単位，身の回りの放射線，放射線の作用，人体に与える影響，放射線とリスクなどである。科学用語を的確に分かり易く説明した。

次の20分は，富山大学経済学部モヴシユク・オレクサンダー准教授（当時）が「チェルノブイリ1986」をテーマとして講演した。チェルノブイリ原発事故（1986年4月26日）当時の生活体験を話した。モヴシユク氏はウクライナ出身であり，キエフ大学1年生であった。また，最近のアメリカ医学論文¹¹⁾から放射線の長期的・短期的リスクについての研究成果を紹介した。

最後に，2人の講演について質疑応答を10分行った。2名の質問があり，1年生の質問は，1950年代60年代の大気圏核実験の影響はどのようなものかと

いうことであった。2年生の質問は、放射線量の安全基準に関する報道の仕方についてであった。

(2) 学生アンケート

マクロ経済学Ⅱの履修者38名には講演に対する質問・意見を記述するアンケート課題が課せられ、1週間後に提出とした。質問・意見件数は総数137件名で、一人平均3.6件になる。講師ごとに質問と意見の内容を表にして紹介する。

近藤氏への質問は52件あり、その内容を大きく4項目とその他に分け、その例を表1に示した。また、各項目の質問数に対する割合も示した。意見については36件、内容別に3項目とその他に分けた。

表1 近藤氏への質問・意見

近藤・質問	52件
①放射線の知識、利用	40%
壁や地面などにも放射線が出ているが、実際にどれほど身体に影響を与えているのか。 この先宇宙に進出することになるが、人類にとって放射線はどの程度障害となるか。	
②除染	21%
放射能除去装置はこの先発明されることはないのか。 放射能汚染された土砂について、時が経つにつれて放射線物質は下へ下へ行く性質があるが、汚染物質はどのようにして取り除くのか。放射能を含んだ海水への対策はどうなっているか。	
③健康被害および完全基準	19%
福島の子供たちに将来放射能による影響が表れるのか？ 他の県と比べてどれだけの影響があるのか？	
④被曝の可能性および汚染状況	17%
近隣で原発事故が起き、被曝の可能性があるときの対策はどのようなものか。 今回の福島原発から漏れ出た放射線はどのような悪影響をおよぼすのか。 日本海の汚染状況はどうか。	
⑤その他	2%
身体的影響が放射線の影響と厳密に判定できない現在、放射線が原因と主張して訴訟を起こされた場合、どう対応すべきか。	

近藤・意見	36件
①放射能，放射線の新しい知識	39%
東日本と西日本では放射線量が2倍位違うのというのは不思議だ。地球が太陽から放射線を受けているというのは驚きだ。	
②知識を得てよかった	36%
放射線対策を他人ごとと思わず，学習して実施していかねばならない。放射線についての正しい知識を身に付けることが大切だと理解した。	
③原発について	17%
原発は省エネのためには上手に付き合っただけでゆかねばならないので，より安全により安心できるよう改善する必要がある。安全に暮らせることが一番なので，原発の代わりとなる省エネ開発に全力で取り組むことが強く必要である。	
④その他	8%
「ものを怖がらな過ぎたり，怖がり過ぎたりするのはやさしいが，正当に怖がることはなかなか難しい」（寺田寅彦）。	

モウシユク氏に対する質問は32件であった。内容を大きく，チェルノブイリ事故，日本の事故，両者の比較に分けた。意見は17件。大きく，チェルノブイリと日本に分けた。その例が表2である。

表2 モウシユク氏への質問・意見

モウシユク・質問	32件
①チェルノブイリ事故	44%
チェルノブイリでの当時の周りの人の反応はどうだったか。もしチェルノブイリ事故が違う日に起きたら被害の規模は変わっていたのか。(メーデーとの関連)	
②日本の事故	25%
これからの日本は原子力エネルギーとどう向き合うべきか。チェルノブイリの政府の対応について同様，日本の福島事故でも，まるで国民に知られたくないような政府の発言があるが，政府は政治的面で素直になってほしいが，どのようにすればいいのか。	
③福島とチェルノブイリとの比較	19%
福島事故の世界の反応は，チェルノブイリ事故と比べてどうか。今回の福島第一原発事故とチェルノブイリでの事故の具体的な規模の比較を知りたい。当時と現在のそれぞれの現地の様子を知りたい。	

④その他	13%
原発事故を経験して、原発に対しどのようなことを感じたか。	
モヴシユク・意見	17件
①チェルノブイリについて	56%
チェルノブイリの原発事故を身近な体験として聞けて、とても貴重であった。 チェルノブイリ事故よりメーデーを優先したことから、まだこのときは放射線への認識が甘かったことがわかる。 報道規制などによって事故を知ったのが数日後だったことに驚いた。	
②日本について	24%
原発の恐ろしさ、被曝の恐ろしさが実体験を交えて伝わってきて、日本の原発の密集具合が危険と感じた。 福島原発の放射能の影響はチェルノブイリの3分の1から半分らしい。この量は病院で放射線を2回受けただけでこの量に達するらしい。	
③その他	18%
経済的な利益のために身の安全やその土地のコミュニティーをダメにしては本末転倒であると思う。	

(3) まとめ

アンケート結果に表れているように、学生は、放射線、放射能の知識の初歩的、基本的事項を科学的に確認する必要性を十分に認識した。また、チェルノブイリ事故についても、身近な人の体験を聞き、実感をともなって認識できたと思われる。

2. 第2部 原子力立地政策の問題点

(1) 授業の流れ

原子力発電所とその関連施設の立地と地域振興の関係を学ぶことを目的とした第2部「原子力立地政策の問題点」は、2つの時限にまたがって開催された。

第2部の前半は4限に「地域経済論」（火曜4限、木曜1限の4単位）の授業の一環として、後半は5限に任意参加の講演会として行われた。第2部の出席者数は「地域経済論」の履修者が大半で約70名である。

ドキュメンタリー映画「六ヶ所村ラプソディー」について、まず教員作成の

資料で背景知識を簡単に学び、途中で講演を挟む形で作品全体を観た。

学生のアンケート結果について講演者にコメントを記述してもらい、翌週、学生にフィードバックする形式をとった。時間の配分は表3の通りである。

表3 授業の流れ

	事 項	主な内容
10分	背景知識を学ぶ	・再処理工場の役割とは ・原発施設の立地に伴う交付金の存在
70分	「六ヶ所村ラブソディー」の前半	・泊地区の核燃の反対運動 ・計画段階の六ヶ所村の反対運動
20分	講演Ⅰ	・「六ヶ所村ラブソディー」から学んで欲しいこと
10分	アンケートに記述	感想、意見、質問を記述
80分	「六ヶ所村ラブソディー」の後半	・六ヶ所村の農村、漁業の現状 ・イギリス、セラフィールド再処理工場と漁民等への取材
20分	講演Ⅱ	・「六ヶ所村ラブソディー」から「ミツバチの羽音と地球の回転へ」
10分	アンケートに記述	感想、意見、質問を記述
翌週	講演者からの回答	感想、意見、質問に対するコメント

(2) 「六ヶ所村ラブソディー」の概要

監督は富山県出身の鎌仲ひとみ、制作・配給はグループ現代である。¹²⁾ 東日本大震災が起こる4年半前の2006年9月に公開され、全国各地で自主上映されたことから注目を集めてきた。このドキュメンタリーによって六ヶ所村の再処理工場問題を知った人も少なくない。

映画の概要は次の通りである。2004年、青森県六ヶ所村に原発で使った燃料からプルトニウムを取り出す再処理工場が完成した。工場の付近は農業地帯で、菊川さんはそこで12年前からチューリップ祭りを開催し、再処理計画に反対の運動を行っている。また隣接した村々で農業を営む人々、特に有機や無農薬で安心、安全な作物を作ってきた農家の中にも反対する人がいる。他方、六ヶ所村の漁村、泊では職を失った漁師の雇用問題が深刻になっていた。その

ため村はすでに再処理を受け入れ、経済的にも雇用の面でも必要だという考えが多数派である。

映像では、2005年にイギリスのセラフィールドにある再処理工場の事故も扱われた。そこでの取材で明らかになったのは、事故の影響よりも44年間にわたり日常的に放出されてきた放射性物質の行方が重要だということ点である。

六ヶ所村の再処理工場の建設について、賛成派と反対派の住民の両者の様々な意見が紹介され、また再処理の考え方については、賛成と反対のそれぞれの立場の原子力問題専門家へのインタビューが行われ、双方がバランスよく紹介されている。

(3) 講演の概要

3限で「六ヶ所村ラブソディー」前半を観た後に、富山県内で自然農を営み、映画の製作者と親しい磯辺文雄氏に、後半を観た後は鎌仲ひとみ監督のマネージャーである小原美由紀氏に、それぞれ講演をして頂いた。概要は以下の通りである。

①「六ヶ所村の問題から学んでほしい事」(磯辺文雄氏)



写真4 磯辺講演



写真5 小原講演

このドキュメンタリーは、掘り下げられた「日本の問題」の集約としての六ヶ所村を描いている。それは次のようにまとめられる。

- 1) 経済優先：利益優先の政策によって、安全でないものが安全だと信じ込

まされている。

- 2) 利権政治：法律や行政は、市民を守るよりも企業利益を守るためのものになっている。
- 3) 形骸民主主義：市民の声は形式的に聞くだけで無視され、行政誘導が絶対的に進められる。
- 4) 懐柔行政：反対意見には雇用と補償金による懐柔が行われ、内容の公正さが蔑ろにされている。
- 5) 負の遺産：将来の子どもたちに、過酷な負の遺産としての放射能を大量に残してしまう。
- 6) 専制統治：市民の声による民主主義が損なわれ、巨大利権層による専制統治がまかり通る。
- 7) 新たな差別：経済弱者は被曝労働者となり、その存在は社会で省みられることがなくなる。
- 8) 税の無駄遣い：核燃サイクルは技術的に実現せず、膨大な国費の無駄遣い状態になっている。
- 9) 市民の無気力化：結果として、市民は無力感と共に単なる消費者として貶められてしまう。このように政治不信、行政不信、マスコミ不信、社会不安が日常的になってしまった。

②『六ヶ所村ラプソディー』から『ミツバチの羽音と地球の回転』へ』（小原美由紀氏）

この映画は、イラク戦争における内部被曝の問題を知るうちに、核燃料再処理工場周辺の住民達はどのように考えているのか、という疑問が動機で2004年に撮影が開始された。完成当初は既存のマスメディアに取りあげられず、市民の手によって企画・上映されながら日本中に拡がった事を知って欲しい。

それだけ優れた先駆性を持つ作品であり、私たちは、核廃棄物とは何か、ということから知る必要がある。

(4) 学生アンケート

映画と講演の後、学生には約10分の時間を取って感想、質問、意見などを自由に記述してもらった。出席票を兼ねてはいるが記述内容による成績評価は行わない、と事前に周知してある。

①自由記述アンケート結果

アンケート結果の特徴として、六ヶ所村および再処理工場の存在が問題になっている事自体を知らなかった、という回答が3分の1近くに及んだ。

また、国・行政の方針に国民が反対の意思表示をどこまで貫くべきかを問題として捉える記述も一割程度見られた。

表4 自由記述アンケートの例

a. 六ヶ所村及び再処理工場について知らなかった事を挙げた例
<ul style="list-style-type: none">・私は青森県青森市出身ですが、六ヶ所村の再処理工場についての知識はありませんでした。今日の映画を観て初めて再処理工場反対派の実情がわかりました。(2年生)・若い世代になればなるほど、再処理工場がどんなものか知らない人も多い。さらにメディア等も取りあげないのでわからない。重要なことにもかかわらず伝わらない世の中の仕組みはおかしい。(2年生)・原子力発電所自体の問題は有名だが、再処理工場の事は取り挙げられないので、もっと沢山のの人に知らせるべきだと思った。(2年生)・自分は原発から遠いから別に大丈夫だろうという安易な考えが少しあった。今日の話聞いていつ自分も住めなくなるかもしれない可能性があると感じて、驚いた。(2年生)
b. 反対運動と地方圏経済、行政の問題を挙げた例
<ul style="list-style-type: none">・国の力は強いと感じた。反対する事で子供たちの就職に影響がでるのは怖い。(4年生)・原発が無ければ仕事がない。しかし東日本大震災のように事故が起これば生活すらおぼつかない。このような矛盾が判断を惑わす。(3年生)・1986年の六ヶ所村、泊での機動隊への抗議の様子を見て、市民たちの力が政府の前では無力になると思った。(3年生)・六ヶ所村ラプソディーを観て、原発の問題の大きさを改めて認識できました。また国民の思いがあっても国家プロジェクトであるために断念しなくてはならないというのは非常に残念に思いました。質問は、3.11を受けて六ヶ所村の人達の意識は何かしら変わったのだろうか？(3年生)・「建ってしまったらしょうがない」という声は、本物の声だと思いました。私も同じ状況になったら同じ事を思っあきらめてしまう。事業の始まる前に止める活動ができれば良いと思った(2年生)

c. 作品の取り挙げ方に批判的な例

- ・映像が扇情的過ぎると思った。賛成して懐が潤うのはダメだろうか？（3年生）
- ・原発反対を言う以上は代替エネルギーの具体性も重要ではないか。（3年生）

②講演者からのフィードバック

氏名は伏せた学生の感想文を講演者に送りコメントをもらい、それを次週の授業で学生に配布。その代表例が表5である。

表5 講演者からのフィードバック

(質問1)	六ヶ所村の再処理工場反対の活動が今まではかなり減少しているようだが、このまま年を重ねたら活動は完全になくなってしまいますでしょうか？（2年生）
(磯辺)	皆さんが関心を持たなくなれば、反対運動は続かないでしょう。関心を持ち続ける限り活動が続き、国策であろうとも好き勝手に出来ないことは、辺野古や上関で実証されています。
(小原)	この原発震災を機に、風向きが変わっています。関心を持ち続けてください。
(質問2)	福島事故で日本の原発は何基か止まっているが、再処理工場の今後はどうなるのか？（2年生）
(磯辺)	核燃料サイクルをやめることも含めて現在議論されているところです。
(小原)	最新のニュースではまた稼働にむけて動き出しています。このサイクルを続ける限り、核のゴミは際限なく生産され、その毒性と危険性ははるかに強くなります。

(5) まとめ

学生のアンケートには、原発及び関連施設の立地に反対運動が起きている事を初めて知ったという記述が少なくなく、ドキュメンタリー「六ヶ所村ラプソディー」を観た意味は十分あった。やや情報が過多だったが、原発を巡る多様な意見に触れる機会を設ける事ができたのは良かったと感じている。加えて、講演者ら学生へのフィードバックが行われたことは有益であった。

V. 結び

東日本大震災は大学教育界においても大きな衝撃であった。東北地方、関東地方の大学あるいは学生が被災し卒業式の中止が相次ぎ、入学式を延期したり取りやめたりしたところも少なくなかった。建物や研究設備がすぐには復旧できず、研究の中断が余儀なくされたところも目立つ。また、被災地域における復旧、復興の拠点となり、社会的役割が大きくなったことも見逃せない。

多くの大学は震災ボランティア活動を学生たちに奨励し、大学として学生を被災地に派遣したり、急遽、震災学、ボランティア講座を立ち上げりした大学も少なくない。富山大学でも、2012年3月末までに、「富山県との連携によるボランティア派遣」事業に計53名、その他の団体によるボランティア派遣に22名、県内の募金ボランティア活動に10名程度の届け出があった。人間発達科学部ゼミ有志は、東日本大震災被災地支援上映会（2011年10月14・15・16日）を開催した。理学部主催の『科学コミュニケーション』では、毎日新聞社報道カメラマンによる特別講演会（2011年12月1日）が開催された。

大学人である私たちは、大学生の学びの中に、東日本大震災をより多様な形で組み込むことが重要である。大学教育に必要とされる主体的な学びの出発点は学生たちの興味・関心にあるのだから、社会的衝撃の大かった東日本大震災は、誤解を恐れずに言えば、またとない題材だからである。

経済教育学会の第27回全国大会（2011年10月1・2日、相山女学園大学）では、大会のテーマを「今こそ生きる力を育む経済教育を—震災を乗り越えて—」とし、学会としてこの課題に取り組んだ。まず、シンポジウムでは、シンポジストの一人の水野勝之氏（明治大学）が「東日本大震災ボランティアを通して経済教育で学生を育てる！」を報告し、「震災と経済教育」の分科会では、斉藤清氏（兵庫県立大学）が「データで見る東日本大震災の経済教育実践」、小森治夫氏（京都橘大学）が「7回特別講義「エネルギー問題」に取り組んで」、岩田年浩氏（大阪経済法科大学）が「大震災を3、4年生のゼミで取り組んで」、高橋勝也氏（東京都立桜修館中等教育学校）が「中学校・高等学校「道徳」と

高等学校「公民科」のはざままで一便乗値上げを例に課題を探る」の報告を行い、大きな反響を呼んだ。¹³⁾

北陸地域においても、北陸地域政策研究フォーラム in 福井（2012年2月4日 福井県教育センター）において、「東日本大震災と大学の対応」のセッションが設けられ、福井県立大学経済学部の桑原美香氏が「福福キャンペーン」、福井県立大学地域経済研究所の江川誠一氏が「震災による観光への影響」、金沢大学人間社会研究領域法学系の田中純一氏が「災害復興学と学生ボランティア」などを報告した。富山大学からは、新里が「教育プロジェクト『大震災から何を学び取るか』の実践報告」と題して報告した。

東日本震災に関係する学生の受け止め方は、地域、学校の特性、学年によって異なるが、特に学生にとっては衝撃的な出来事であったことは確実であり、本学でも少なからぬ人数の学生ボランティアが震災地域に赴いた。しかし、北陸地域は被災地との距離があり、直接的被害がなかったことに加え、当初は震災一色だったマスコミ報道が次第に平常化されるにつれて、時間の経過とともに風化傾向が顕著になったことも事実である。

私たちは以前から経済教育において学生の自主的、主体的学習を促す活動を行ってきた。¹⁴⁾ 今回の大震災は直面する経済問題としての重要性、経済学の課題としての重要性の観点から、この問題を扱う必要性を強く感じた。そこで、拡大授業や特別講演会を通常授業に取り入れる試みを行ったわけである。こういった試みは短期的な教育効果を測ることは困難であり、10年、20年後の意義を見据えて教育活動を展開することが重要となる。こうした意識から、今後も主体的学びにつながるような試みを重ねたい。

執筆分担：Ⅰ. 新里泰孝・橋本勝、Ⅱ. 橋本勝、Ⅲ. 1. 大坂洋、Ⅲ. 2. 横田数弘、Ⅲ. 3. 竹田達矢、Ⅳ. 1. 新里泰孝、Ⅳ. 2. 小柳津英知、Ⅴ. 新里泰孝・橋本勝

註

- 1) 2011年前期の授業（新里は「情報処理」（1年配当）、橋本は「社会科学の方法と理論」（1年配当））における教育実践として、橋本・新里は経済教育学会第27回全国大会（2011年10月1日、稲山女学園大学）において、「東日本大震災を学ぶ12の切り口」と題してポスター発表を行った。このポスターは富山大学学術情報機関リポジトリ（<http://hdl.handle.net/10110/10643>）に公開されている。
- 2) 本稿の概要は、北陸地域政策研究フォーラムin福井（2012年2月4日、福井県教育センター）および経済教育学会2012年春季研究集会（2012年3月28日、京都コンソーシアム）において、「教育プロジェクト『大震災から何を学び取るか』の実践報告」と題して報告した。
- 3) 1回目は「100万人のゴミ拾い」で知られる社会活動家の荒川祐二氏を招き、黒田講堂の大ホールを使って、約1か月前の10月27日に実施し、一般市民も参加していた。
- 4) 例えば、朝日新聞2011年9月7日～11日の連載特集記事などが印象的である。大学生を対象にした取材記事では2011年3月30日付のものなどがある。
- 5) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm に全文がある。
- 6) 「橋本メソッド」については、例えば、橋本勝、清水亮、松本美奈編著『学生と変える大学教育』（2009年、ナカニシヤ出版）の9章、10章などを参照。
- 7) 講演会に先立ち、新里・大坂は柳井氏の案内で2011年9月17日、18日に宮城県調査を行った。名取市においては道路ひとつ隔てただけで、津波の被害に大きな差が生じていることをまのあたりにした。
- 8) 課題図書は次の4冊である。内橋克人編『大震災のなかで』岩波書店、2011年6月。岩田規久男『経済復興』筑摩書房、2011年5月。野口悠紀雄『大震災後の日本経済』ダイヤモンド社、2011年5月。伊藤滋他編著『東日本大震災復興への提言』東京大学出版会、2011年6月。
- 9) 校長あての趣旨説明書「東日本大震災を主題とする講演の実施について」（11月15日付）では、講演会開催のねらいを以下のように述べている。「富山大学、高岡法科大学、富山高専専門学校の経済系科目担当教員が連携し、東日本大震災を主題とする講演を、授業時に日常の授業の一環として実施する。この講演を通して、被害状況や経済的影響、復興計画など、学生の視点に立て、今後必要となる視座や基本的知識・情報を提供する。」
- 10) 後期中間試験直前の日程であったため、国際流通学科5年生（卒業研究の追い込みの時期）や国際ビジネス学科1・2年生や、他学科の学生は「授業中」であり、この講演には参加していない。高専の学生には、4・5年生や専攻科生にはまったく無いわけではないが、基本的に授業の空き時間というものが無いためでもある。
- 11) John P. Christodouleas, M.D.at.al., Short-Term and Long-Term Health Risks of Nuclear-Power-Plant Accidents, *The New England Journal of Medicine*, 10.1056/NEJMra1103676, published on April 20, 2011, at NEJM.org.
- 12) 主要スタッフは、プロデューサー：小泉修吉、監督：鎌仲ひとみ、撮影：大野夏郎、松井孝行、フランク・ベーターツビィ、音楽：津軽三味線奏者倭（やまと）〔小山内薫、永村幸治、柴田雅人〕、ハリー・ウィリアムソン。
- 13) これらの報告は『経済教育』30号（2012年9月）に掲載された。水野勝之「東日本大震災ボランティアを通して経済教育で学生を育てる！」『経済教育』31号、2012年9月、pp.16

- 18. 齊藤清「データで見る東日本大震災の経済教育実践」『経済教育』31号, 2012年9月, pp.92 - 98。小森治夫「7回特別講義「エネルギー問題」に取り組んで」『経済教育』31号, 2012年9月, pp.99 - 101。岩田年浩「大震災を3.4年生のゼミで取り組んで」『経済教育』31号, 2012年9月, pp.102 - 103。高橋勝也「中学校・高等学校「道徳」と高等学校「公民科」のはざまで一便乗値上げを例に課題を探る」『経済教育』31号, 2012年9月, pp.104 - 110。
- 14) 経済教育学会2011年春季研究集会(2011年3月28日, 富山市)においては, 共通テーマ「学生主体の経済教育」に関していくつかの報告を行い, 「『富山アクションプラン』の提起」を行った。

提出年月日：2012年11月9日